

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		南九州大学		設置者名	学校法人 南九州学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
環境園芸学部	環境園芸学科	130人	中一種免(理科)	平成21年度	108人	18人	7人	5人
			高一種免(理科)	平成21年度			10人	
			高一種免(農業)	平成21年度			16人	
健康栄養学部	管理栄養学科	60人	栄教一種免	平成17年度	64人	9人	9人	6人
	食品健康学科 (現「食品開発科学科」)	40人	中一種免(理科)	平成15年度	22人	4人	4人	3人
			高一種免(理科)	平成15年度			4人	
高一種免(農業)	平成15年度	3人						
人間発達学部	子ども教育学科	80人	幼一種免	平成22年度	37人	32人	32人	14人
			小一種免	平成22年度			32人	
			特支一種免(知・肢・病)	平成25年度			人	
入学定員合計		310人	合計		231人	63人	117人	28人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成26年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

大学名		南九州大学		設置者名	学校法人 南九州学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
園芸学・食品科学研究科	園芸学専攻	4人	中専免(理科)	平成11年度	1人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成11年度			0人	
			高専免(農業)	平成11年度			0人	
	食品科学専攻	2人	高専免(農業)	平成11年度	5人	0人	0人	0人
入学定員合計		6人	合計		6人	0人	0人	0人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成26年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

南九州大学・南九州短期大学

大学名		南九州短期大学		設置者名	学校法人 南九州学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	国際教養学科	125人	中二種免(英語)	平成15年度	100人	9人	6人	1人
			中二種免(社会)	平成15年度			3人	
入学定員合計		125人	合計		100人	9人	9人	1人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成26年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成26年6月25日（水）

実地視察大学：南九州大学・南九州短期大学

実地視察委員：渡辺三枝子委員、佐々祐之委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており、おおむね良好に実施されている。
- 教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想が示されているが、それらを具現化するために、キャンパス間で連携し、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるよう、努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教職課程の編成、シラバスの内容確認等について、現状は学科毎又は教員毎に取り組んでいるが、全学的なチェック体制を早急に整備し、教職課程の質向上に努めること。
- 一つの学科等で理科と農業、社会と英語といった複数の異なる免許教科の免許状を取得可能とする学科等の状況が確認された。今後、コース履修の改善を検討するなど、明確な構造化を図り、各教科の専門性を担保できるように履修上の配慮・工夫を行っていただきたい。
- 大学、短期大学共に配当年次が不適切な授業科目があるため、開設時期を見直すこと。
- 授業回数、授業内容、参考書が不適切又は不明確なシラバスが散見された。教職課程に必要な授業内容を網羅しつつ、学生にわかりやすいシラバスを作成すること。
- 「教科に関する科目」において、科目区分とは直結しがたい授業科目が複数開設されている学科が確認された。教員養成と他の資格取得と区別する視点も含め、免許法の趣旨に鑑み、適切に対応すること。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、学生の母校における実習を基準に考えるのではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。引き続き、地元教育委員会や学校との連携を進め、可能な限り大学が主体となって、近隣の学校における実習先を確保するよう努めていただきたい。
- 実習中の指導、実習後の評価等を実習先に委ねず、大学が計画的、組織的に行うよう組織体制を整備すること。
- 教育実習の受講資格として、学科により教職課程資格審査として筆記試験及び面接を実施しているが、2年次前期課程終了時に学生の選抜を行う以上、その後の明確なフォローアップを行うこと。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、都城キャンパス以外においても、学生が職員等に気軽に相談できる体制作りや、学生同士が相談できるスペースの創設等、教養・教職センターの充実に努めていただきたい。
- 教職課程運営委員会、教養・教職センター、人間発達学部こども教育学科の連携をさらに充実させ、組織名や組織体制についても検討し、教職を目指す学生のためのよりよい環境づくりを行うこと。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 人間発達学部、子ども福祉学科は教育実習先の確保、学校現場体験等において教育委員会と十分に連携を行っていることが確認された。他学科等においても、既存のボランティア活動等をより促進し、教育委員会等の関係機関と連携を深めること。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 理科、農業、社会、英語の各教科に関する教科書が不足しているため、改善すること。また、幼稚園と小学校の教科に関する図書が宮崎キャンパスでは見られなかったが、幼稚園と小学校の教職課程のある都城キャンパスでは整備されているかを確認すること。
- 教職関連の図書は、図書館だけでなく教職課程関連施設やスペースにも準備し、教員を目指す学生が指導案作成や仲間との議論、模擬授業等に利用できるような配置をすること。

7. その他特記事項

特になし